

教育 ICT 環境の管理や整備を支援する、民間企業と教育委員会の新しい協働施策
「Windows クラスルーム 圏域包括プログラム」を発表
～ 取りまとめによる規模の経済を活かした新しい協働モデルを実現 ～

日本の初等・中等教育の普通教室における ICT 導入・利活用の促進を行う、業界の枠を超えた 61 社で構成される「Windows クラスルーム協議会」(会長：樋口 泰行 日本マイクロソフト株式会社 代表執行役社長) では、昨年 5 月の発足以来、子供たちの 21 世紀型スキル育成のための教育環境の実現を支援してきました。本協議会では、これらをつまみ、児童生徒 1 人 1 台の情報端末による 21 世紀の人材育成のための教育環境の実現を支援するため、OS (オペレーティング システム) 、PC・タブレットデバイス、デジタル教科書・教材、ソリューション提供企業などが業界の枠を超えて連携し、教育現場での Windows プラットフォーム展開を推進し、学校教育での ICT 利活用の加速と定着をはかり、将来を担う世代の国際競争力の向上に寄与することを目指して取り組んでまいりました。

そうした中、文部科学省により去る 8 月 29 日に公開された「ICT を活用した教育の推進に関する懇談会」報告書 (中間まとめ) (以下「文部科学省懇談会中間まとめ」という。) における、第 5 章 2 節に記された ICT 教育環境の整備における具体的な方策を受けて、本協議会において民間企業群として日本の初等・中等教育における ICT 教育の発展のためにどのような貢献ができるかを検討してまいりました。そしてこの度、学校 ICT 環境における運用管理のノウハウなどの知見の共有や、機器整備費用の軽減などを通して日本の教育現場に対して包括的に支援する「Windows クラスルーム 圏域包括プログラム」を発表します。

「文部科学省懇談会中間まとめ」では、第 5 章において、地方公共団体における ICT 教育環境の整備は、先導的な教育委員会の取り組みを参考にしながら、① 計画的・段階的な整備の推進、② 整備コストの低減に向けた取組、③ デジタル教科書・教材の流通促進、④ 利便性の高いネットワークの構築の在り方等の検討 についてそれぞれ指針が公開されています。

Windows クラスルーム協議会の参加企業では、教育 ICT 化の取り組みにおける先導的な教育委員会である荒川区教育委員会、草津市教育委員会、堺市教育委員会、佐賀県教育委員会、姫路市教育委員会、和歌山市教育委員会(五十音順)などの大規模整備事業として、数千台におよぶ ICT 機器の運用管理方法やネットワーク環境の整備・構築方法 (デジタル教科書・教材の配布方法を含む) に関する知見を蓄積しています。

これらの知見の共有と整備計画を複数教育委員会がまとめて行うことにより、規模の経済性を発揮できる枠組みを、「Windows クラスルーム 圏域包括プログラム」として提供します。

「Windows クラスルーム 圏域包括プログラム」の主な内容は以下の通りです。

① **【ICT 環境整備におけるノウハウ等の教育委員会への提供】**：「教育 ICT の利活用における知見」の提供

今後、各教育委員会にて本格的にタブレットデバイスが整備されていくにあたって、小規模自治体においても、学校現場に即した運用管理やネットワーク環境の整備・構築、児童生徒の個人情報などのセキュリティ対策など、学校現場ならではの高度なノウハウが必要になります。これらについて知見を有する Windows クラスルーム協議会に参加する企業が、これまでの経験をもとに情報提供することを通して、教育委員会や教育現場を支援します。

② **【ICT 機器等の特別価格/製品での提供】**：「Windows クラスルーム 圏域包括メニュー」の提供

単一教育委員会が単独で教育 ICT 環境に必要な機器やコンテンツ、サービスを試験導入として整備する際に、規模の経済性が得られない場合があります。そこで、同一地域(都道府県)で、同種の教育 ICT 環境整備を行う計画を持つ複数教育委員会が取りまとまることにより、整備費用の観点から、規模の経済性を発揮できる特別メニューを提供することで、日本の ICT 教育に民間企業として貢献したいと考えております。

個々の教育委員会が単独で整備する場合と比較し、整備規模が拡大することにより費用の最適化が実現されます。

※ 本特別メニューによるコスト圧縮効果は、年間 250 億円規模と試算しています。(小中学校のみの試算) 試算方法は<補足資料 1>に掲載しています。

※ 本特別メニューによる特別価格/製品などの内容は、提供企業により異なります。

※ 各特別メニューは、Windows クラスルーム協議会に参加する企業が直接もしくは販売代理店を通じて提供します。

③ **【シンポジウムなどの開催】**：文部科学省や ICT 教育の推進自治体とシンポジウムなどを開催

ICT 教育を推進していく意義や、全国で行われている ICT 教育に関する好事例を広く紹介・共有するために、都道府県や自治体向けのシンポジウムなどのイベントを全国において随時開催いたします。この催しの開催にあたっては、文部科学省や ICT 教育に積極的な自治体との共同プロジェクトとして実施することを目指していきます。

なお、「Windows クラスルーム 圏域包括メニュー」については Windows クラスルーム協議会に参加する教育機関に提供実績があるメーカーからそれぞれ提供されます。参加企業からの本取組に関するコメントは<補足資料 2>にて掲載しています。



【Windows クラスルーム協議会について】

Windows クラスルーム協議会は、グローバル化社会を生きる子どもたちの学びと、その教育に携わる教職員を ICT の側面から支援することを目的に、2013 年 5 月に設立された団体です。OS（オペレーティング システム）、パソコン、タブレットデバイス、デジタル教科書・教材、通信・ネットワーク、ソリューション企業など計 61 社（理事企業 11 社および会員企業 50 社。2014 年 10 月 27 日時点）が、教育研究者、学識経験者などと連携し、教育現場での Windows プラットフォーム展開を推進するとともに、児童生徒 1 人 1 台の情報端末を活用した 21 世紀にふさわしい教育環境の実現を目指す自治体・教育委員会を支援しています。

ウェブサイト：<http://www.seminar.jp/wic-consortium/>

<理事企業 11 社(五十音順)>

インテル株式会社

株式会社内田洋行

N E C（日本電気株式会社）

株式会社 NTT ドコモ

東京書籍株式会社

株式会社東芝

西日本電信電話株式会社

日本マイクロソフト株式会社

東日本電信電話株式会社

富士通株式会社

光村図書出版株式会社

および会員企業 50 社

*Microsoft、Windows は、米国 Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。

*Windows の正式名称は、Microsoft Windows Operating System です。

*その他、記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

【本件に関するお問合せ】

●報道関係の方：

Windows クラスルーム協議会 広報事務局（企業代表：日本マイクロソフト株式会社 内）

担当：飯田

Email：mstkpr@microsoft.com、または 03-4535-8055(日本マイクロソフト株式会社 広報代表)

●一般の方、教育関係の方（紙面等への掲載時はこちらでお願いします）：

Windows クラスルーム協議会 Email: wic-consortium@seminar.jp

<補足資料1>

■ 【年間 250 億円規模の圧縮効果】 試算方法について

試算方法：

1 校当たりの圧縮効果(金額) x 1 年間の間に整備される学校(学校数) で計算しています。

○ 1 校当たりの圧縮効果(金額)：約 400 万円

タブレット環境を整備する学校の状況を以下で仮定

1 学年 1 学級分を整備

整備する学年：小学校 3 学年分(4-6 学年)、中学校 3 学年分(全学年)

◇ 1 学校あたり、サーバー/授業支援/端末管理/授業用ソフトウェア/デジタル教材を整備

◇ 1 学年あたり、40 台のタブレットおよび充電保管庫を整備し、同一学年で共有利用

◇ 1 学級ごとに電子黒板を整備

1 校当たりのタブレットデバイスの整備数

40 台 x 対象学年(3 学年)+ 教職員数(6 名)+ 予備機(4 台)= 130 台 (小、中学校とも)

1 校当たりの電子黒板の整備数

小学校 6 台、中学校 9 台

※ 1 校当たりの整備数の規模は、モデル校の導入事例としての平均的規模であると想定

この数値から、1 学校あたりの調達規模をタブレットデバイス、電子黒板、充電保管庫などの機器、ソフトウェア・サービスのコストを、Windows クラブルーム協議会に参加した企業が、個々に想定した提示価格で積算した合計値となります。

※ 各社ごとに独自の特別条件を教育機関に提示しますので、上記はあくまでも試算であり、状況により圧縮効果(金額)は変化します。

※ 特別条件は製品・サービスの価格圧縮だけでなく、教育機関向けモデルや運用支援などの付加サービスで提供する場合があります。

○ 1 年間の間に整備される学校(学校数)：約 6,100 校

学校基本調査で公開された公立学校(小学校、中学校)のうち、1/5(5年サイクル)が更新されると仮定

公立小学校(20,558) + 公立中学校(9,707) = 30,265

30,265 ÷ 5 = 6,053 校 となります。

<補足資料 2 >

■ 参加企業からの本取組に関するコメント

アライドテレシス株式会社 ソリューション営業本部 公共営業部 部長 佐久間一行
学校における ICT 活用は、授業の双方向性を高め、生徒の主体性、意欲・関心や知識・理解を高める効果があるとされております。また、校務の情報化においては効率的な校務サービスを提供することにより、教員が個々の生徒指導に少しでも多くの時間を割く事ができると期待されています。アライドテレシスでは最新の ICT 技術を活用し、安心して、いつでも、どこでも、快適に情報を利用できる学校ネットワークのご提案を様々な形でご支援致します。

株式会社アンカーネットワークサービス 代表取締役社長 碓隆司
弊社は創業以来 23 年間、万人万物共存共生という経営理念を掲げ、不要になった IT 機器や OA 機器をリユース・リサイクルし、地球環境への貢献に取り組んで参りました。最近では、環境に配慮した製品として 3 年保証付きのリユースパソコンを安価にご提案することで、より多くの生徒の皆様によりエコな ICT 環境でより多くの学習機会を提供できるように支援いたします。

イースト株式会社 代表取締役社長 下川和男
今期 30 年目を迎えたイースト株式会社は、ソフトウェア開発の企業として、長年に渡り電子辞書や電子出版に携わってきました。また、教育関連企業のシステムやアプリケーションの開発を通じて、間接的に教育市場に関わってきた歴史もあります。こうした実績とノウハウを活かしたソフトウェアの提供により、学校教育の ICT 化が実り大きいものになるよう全力で取り組んでまいります。

インテル株式会社 取締役副社長 宗像義恵
インテルは、グローバル社会、デジタル社会と言われる現代社会で活躍するために、子ども達自らが創造的に考え、主体的に判断・行動し、他者と協調しながら、問題の解決を進める 21 世紀型スキル(21st Century Skills)の育成が最も重要と考え、推進しております。そのためにもパソコンやタブレットなど ICT 利活用教育環境の充実、彼らの持つ能力や、将来への可能性をより高め、未来を担う人材を育成するための最適なソリューションであると信じ、今後とも Windows クラスルーム協議会の活動を支援してまいります。

株式会社内田洋行 執行役員 メジャー & パブリックシステムサービス事業部長 三好 昌己
内田洋行は、「学ぶ人」、「教える人」にとって常に最適なサービス・製品・ソリューションを提供して参りました。タブレット PC を用いた教育環境の構築をはじめ、「教育の情報化」や「校務の情報化」にもいち早く取り組み、知見とノウハウを蓄積しております。私どもは、学校の大規模な ICT 導入環境を安全に、授業や校務を止めずに効果的にご活用頂くため、セキュリティや運用管理を支援する「ASSETBASE」のご提供を行い、Windows クラスルーム協議会の活動に積極的に貢献して参ります。

NEC (日本電気株式会社) 執行役員 山品 正勝
NEC は学校 ICT 環境を実現するパートナーとして、Windows タブレットや電子黒板、無線 LAN システムなどの ICT 機器から、教育者支援、ネットワークサポートなどのさまざまな支援サービスまで、教育現場に合わせた最適な環境づくりを支援します。また、Windows クラスルーム協議会の参加企業と連携し、日本の教育現場の ICT 化を推進することで、グローバルな人材育成に貢献していきます。

エヌ・ティ・ティ アイティ株式会社 代表取締役社長 長谷雅彦

エヌ・ティ・ティ アイティ株式会社は、Windows クラスルーム協議会の教育 ICT サービスモデル事業方針に賛同し、「Windows クラスルーム 圏域包括プログラム」を通じて、全国都道府県の教育委員会様が進められておられる教育 ICT 化の推進を「子供たちの 21 世紀型スキル育成」の観点から、少しでもご支援させて頂ければと考えております。

株式会社 NTT ドコモ 執行役員 第一法人営業部長 古川浩司

昨年 6 月に『世界最先端 IT 国家創造宣言』が閣議決定され、ICT を活用した教育体制構築の動きが本格化してきております。その中で、校内だけでなく校外や自宅でのモバイルを利用した学習も多くの学校で実践されています。弊社としては、校内・校外を問わず、より安全で快適なモバイル環境の整備に貢献できますよう、全力を挙げて取り組んで参ります。

株式会社 オプティム 代表取締役社長 菅谷俊二

ICT 利活用教育では、グローバル社会における活躍できる人材育成や、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた支援など、多様性を持つ現代の教育環境に対して、一人ひとりの個性や能力に応じた支援を実現することが期待されています。

オプティムでは、ICT 環境におけるサポート製品・サービスの開発を通じて、日本の ICT 利活用教育の普及と、日本の安全で明るい学習環境の実現に尽力いたします。

株式会社 学研教育出版 取締役 金谷敏博

一緒に始めませんか！教育 ICT×学研教育出版

スマートフォン、タブレット、動画サイトなどが常に児童・生徒の身の回りにあります。ICT が「学び」に大きく影響する時代に、どのように活用すれば子どもの力が伸びていくのか、どういった環境を整備していけばよいのか、ご一緒に考えてまいりませんか。環境整備・運用における課題解決を計画的に進めていく「ソリューションプラン」をご提案させていただきます。

西日本電信電話株式会社 理事 ビジネス営業本部クラウドソリューション部長 黒田敏秋

政府の掲げる「まち・ひと・しごと創生」や「世界最先端 IT 国家創造宣言」により ICT を活用した教育体制構築の動きが本格化してきております。私どもは先導的なネットワークキャリアとして、学校における ICT 環境整備はもとより、学校と家庭がシームレスでつながる学習環境の構築など「ICT を活用した教育の推進」に貢献して参ります。

サイレックス・テクノロジー株式会社 製品戦略室 Device Connectivity プロダクトマネジャー 大東方樹

『先生方は使いやすく、子供たちが学びやすい』授業環境の実現のために教室の無線化および、タブレット・デジタルテレビ・電子黒板・プロジェクタなどの ICT 機器を無線でつなぐことをネットワーク機器メーカーとしてご提案してまいります。日本の子供たちのために、教室の ICT 化を強くご支援したいと考えております。

株式会社 ジェイアール四国コミュニケーションウェア 代表取締役社長 竹内陸夫

教育現場において ICT 活用が進む中、協働学習、交流学习、フィールド学習など特にコミュニケーションに重点を置いたソフト開発を行っています。子供達の成長過程において ICT だからこそできるコミュニケーション、ICT ならできるコミュニケーションは何なのかを常に追求しています。

<p>Sky 株式会社 代表取締役 大浦淳司</p> <p>Sky は、ICT を活用した教育活動を支援するため「SKYMENU Pro」および「SKYMENU Class」を開発し、多くの先生方のご意見をいただきながら、改善を重ねてきました。また、より安全に I C T をご利用いただくために「SKYSEA Client View」をご提供しております。私たちはどんなときも、先生と子どもたちに笑顔で学習活動に取り組んでいただくために、お役に立ちたいと願っています。これからも、もっと皆さまのお役に立てる「新たな ICT」のあり方を追求してまいります。</p>
<p>セイコーエプソン株式会社 代表取締役社長 碓井稔</p> <p>グローバルに次世代を担う子供たちの育成にとって、教育における ICT 利活用の重要性は今後より一層高まっていくものと思われまます。エプソンは、教員の皆様や生徒の皆様にとって、使いやすくまた効果のあるインタラクティブ機器等をご提供し、ICT 教育環境の充実に寄与してまいります。</p>
<p>ゼットリンクス株式会社 代表取締役 山田邦裕</p> <p>日本の学校教育を豊かでクリエイティブなものにしていくべく、民間のソフトウェア開発会社として教育の ICT 化を支援していきたいと思ひます。</p>
<p>大日本印刷株式会社 AB センター 教育 ICT ソリューション推進室 室長 米豊</p> <p>大日本印刷株式会社は、生徒用タブレットの利用促進につながる、デジタルペンを用いた授業支援ツール「OpenNOTE（オープンノート）」を Windows クラスルーム圏域包括メニューでご提供します。今後、協議会のメンバー企業とのコラボレーションにより各社製品やサービスとの連携を進め、デジタルとアナログを融合した様々なソリューションを提供することで、教育現場の ICT 化を支援いたします。</p>
<p>デジタルアーツ株式会社 エンタープライズ・マーケティング部 担当部長 齋藤亮介</p> <p>日本の国際競争力を高め、新しい知や価値の創造力等の 21 世紀型スキルを伸ばすため、ICT 教育環境整備の更なる加速が重要です。学校・家庭でのタブレット端末等の学習利用が進むことで、ネットいじめや不適切なサイトへのアクセス等、子どもをとりまく危険も高まります。弊社は、多機能・高精度なフィルタリング製品の提供を通じ、学校でも家庭でも安心安全な ICT 教育環境の実現を、積極的に支援してまいります。</p>
<p>東京書籍株式会社 取締役 ICT 事業本部長 内田宏壽</p> <p>東京書籍は Windows クラスルーム協議会の一員として、新しい時代にふさわしい教育の創造を目指して「学ぶ喜びを、いつでも、どこでも、だれにでも」というビジョンを掲げます。このビジョンのもと、高度情報化社会におけるデジタル・ネットワークの特性をいかして、Windows クラスルーム協議会参加企業との密な協力を図り、総合的な ICT 教育の推進に努めてまいります。</p>
<p>株式会社 東芝 執行役常務 パーソナル&クライアントソリューション社 社長 村戸英仁</p> <p>私たちは、PC が単なる「計算機」ではなく、人と地球と明日のための「インテリジェントな道具、学習のためのメディア」であるべきと考えます。そして、デジタルであることの力を駆使して、本という歴史ある知的財産をさらに超えた『ダイナミックブック』を、人々の創意工夫発明発見的な生活に役立たせたいと、心から願っています。</p>
<p>パイオニア VC 株式会社 代表取締役 原清</p> <p>このたびの「Windows クラスルーム 圏域包括プログラム」の活動は、全国の自治体が、「教育の IT 化に向けた環境整備 4 年計画」を実施にあたり、地域格差をなくし、トータル整備コストを低減するための、有効なソリューションになると確信しております。パイオニア VC は、今後もこの活動を推進していくとともに、教育の IT 化に貢献できる、価値あるソリューションを提供していきたいと考えております。</p>

株式会社パシフィックネット 代表取締役社長 上田満弘

パシフィックネットは、IT 資産のライフサイクルとセキュリティのパートナーを理念として、リユース・リサイクル・レンタル・データ消去事業を展開しております。Windows クラスルーム協議会の主旨に賛同し、弊社のサービスを通じて、今後の日本社会を担う学生や子供たちのパソコン学習のエコ化を支援してゆきます。また、教育現場より排出される ICT 機器の適正処分ならびにリユースを推進し、教育 ICT 資源の有効活用と循環型社会の形成を目指します。

東日本電信電話株式会社 取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部 副本部長 山本康裕

昨年6月に閣議決定された『世界最先端IT 国家創造宣言』では、教育の再生が、経済の再生と並んで、日本再生の最重要課題として位置付けられ、ICT を活用した教育体制構築の動きが本格化してきております。弊社としては、宣言で記されている世界最高水準の情報通信基盤を提供するとともに、学校教育現場の ICT 環境整備に貢献できますよう、全力を挙げて取り組んでまいります。

富士通株式会社 執行役員 パーソナルビジネス本部長 竹田 弘康

富士通は ICT の利活用によって「学びを通して一人ひとりが夢に挑戦できる未来を、教育に関わる人々とともに創っていく」ことを、私どもの理念として目指して行きます。

「教える」から「学ぶ」へと、教育は変革期を迎えており、その学びを支える教育環境の充実がより一層重要です。当社は、先生や児童・生徒、地域、家庭を ICT でつなぎ、誰もが学び、支えあう教育環境の実現を目指し、利便性と堅牢性に優れたタブレット等の ICT 機器とソリューションの開発・提供に取り組んでまいります。

ペンギンシステム株式会社 代表取締役社長 仁衛琢磨

当社は研究所・大学における研究支援を中心にソフトウェア開発を30年以上行ってきました。そのノウハウを活かし今般、体育等実技系科目向けソフトウェア「見ん者」をリリースし、ご好評を頂いているところです。この度「Windows クラスルーム 圏域包括プログラム」により教育 ICT 化支援を図ることは正しく当社の願いと合致します。これによりいわゆる主要教科のみでなく体育等実技系科目においても教育 ICT 化が進むよう当社も支援していきたいと考えております。

光村図書出版株式会社 代表取締役社長 常田 寛

光村図書出版株式会社は、長年の教科書出版業務に加え、平成17年より小学校用の指導者用国語デジタル教科書を国内で初めて発売しました。今日、学校現場では、教育の情報化を推進する中心的な教材として位置づいております。一人一台の学習者用端末の整備が進むなか、学ぶ楽しさ、学ぶ喜びを子どもたちに感じてもらえる教材を提供できるよう、Windows クラスルーム協議会の一員として取り組んでまいります。

株式会社メディエーター 代表取締役社長 黒木英隆

弊社のハートフル PC は、どんなレベルの商品であっても徹底的に品質を追求します。（出荷前に100項目に及ぶ動作チェックと品質検査を実施）お客様にとって圧倒的な効率と、新品にも引けを取らない本質的な品質のご提供をもって、コストを最大限に削減し、必要な場所へ必要な投資が可能となります。将来を担う子供の IT 教育環境の充実にご協力できればと考えております。

レノボ・ジャパン株式会社 パートナー事業部 事業部長 関根悟

教育 ICT 化に深い関心を寄せるレノボは 8 インチタブレット、10 インチタブレット、2 in 1、コンバティブルタイプ製品を中心に、日本の教育 ICT サービス拡大を推進しております。レノボの ThinkPad は横浜の大和 Lab で設計・品質テストを行っており、高品質を追求しております。その ThinkPad 製品を教育現場にご紹介、高品質な教育環境の構築を目指してまいります。レノボはこれからも日本の教育 ICT 化を支えてまいります。